

学生がつなぐ産官学連携の実践 —— 大学生の食品ロス削減活動

河 寄 唯 衣

お茶の水女子大学
SDGs推進研究所
特任リサーチフェロー



1. 学生主体の食品ロス削減の意義

近年、食品ロス削減は、持続可能な社会の実現に向けた重要課題の一つとして広く認識されており、大学生の関心も高まっている。筆者が担当する食生活と環境に関する講義においても、レポート課題として学生が選択する社会課題の中で、食品ロス削減は毎年高い割合を占めており、若い世代における食品ロス問題への問題意識の高さがうかがえる。

一方で、食品ロス削減は個人の努力のみで解決できる課題ではなく、消費行動、流通、商習慣、行政施策、教育など、多面的な要因が複雑に関与している。そのため、学生が高い関心や意欲を有していても、実際に社会的なアクションへ結び付ける機会はずしも十分ではない。他方で、企業や自治体には、将来を担う未来世代が持つ発想や気付き、価値観を理解し、ビジネスや施策に生かしたいというニーズも存在する。

こうした背景のもと、筆者が所属するお茶の水女子大学SDGs推進研究所（以下、SDGs推進研究所）では、社会課題の解決に関心を持つ学生の主体的な活動を支援し、

実践的な学びへつなげることを使命としている。

2022年に発足したSDGs推進研究所では、「生活者起点のSDGs」を理念に掲げ、学内外の多様な主体と連携しながらSDGs推進活動を展開している。その中心的な役割を担うOCHA-SDGs学生委員会（以下、学生委員会）では、学生自身が企画・運営を担い、地域や社会と連携しながら活動を進めている。

SDGs推進研究所における食品ロス削減活動は、単なる食品廃棄量の削減にとどまらず、自治体、企業、附属学校園など、さまざまなステークホルダーとの協働を通じて、SDGsのさまざまな目標にアプローチしている点に特徴がある。こうした活動は、食品ロス問題への社会的アプローチを推進するだけでなく、学生にとっても、実社会における協働や実践のスキルを養う教育的意義の高い学習機会となっている。

以下に、SDGs推進研究所が実施している代表的な食品ロス削減活動について紹介する。

2. 東京都北区との連携事業

(1)「もったいないゼロ応援店」制度提案と推進

東京都北区（以下、北区）と協働し、事業系食品ロス削減に向けた取り組みを推進している。食品ロスの削減に取り組んでいる飲食店等を行政が登録する制度の実施に向けて、大学生ならではの視点を取り入れた事業案を作成することを目的に2025年度から活動を開始した。

2025年5月から12月にかけて、学生委員会のメンバー8名が東京都北区と協働し、食品ロス削減への意識向上と消費者の食べ残し削減等の取り組みを進めるための制度案を検討した。学生委員は週に1度の打ち合わせで議論を深め、北区職員との月に1回程度のワークショップ、インタビュー調査やアンケート調査を通して制度案を練り上げた。2025年12月には最終報告会を開催し、完成した制度案を発表した。提案書を北区生活環境部長（2025年12月当時）に手渡し、今後の制度化に向けた意見交換を行った（写真1）。

(2) 大学生の提案した制度の実現

上記のような経緯で学生委員が提案した

制度案は、北区内での協議を経て、「もったいないゼロ応援店」として2026年7月より開始された。登録店舗の要件として学生委員が提案した内容の多くが受け入れられ、北区内における飲食店、食事を提供する宿泊施設または食料品小売店を営む事業者を対象に、登録が呼びかけられている。

登録要件は、以下の10項目のうち一つ以上に取り組んでいる事業者であることとし、事業者が区へ電子申請することで、審査を経て登録に至る。登録が決定した店舗には、ステッカーや啓発ノベルティ等を配布し、北区ホームページやパンフレット等で店舗や取り組みについて紹介する。

「もったいないゼロ応援店」の登録要件に含まれる項目は、次のとおり。

- ①データ等を活用した仕入れ及び在庫管理の適正化
- ②販売方法の工夫
- ③食材を無駄なく使い切るための工夫
- ④消費者の要望に沿った量での提供
- ⑤食べ残した料理の持ち帰り対応
- ⑥食品リサイクルの実施
- ⑦客層にあわせた食品ロス削減に寄与するサービスの提供
- ⑧食品ロス削減に向けた消費者向けの意識



写真1 最終報告会において学生が考案した制度提案書を北区生活環境部長に手渡した

啓発

⑨食品ロス削減に向けた従業員向けの意識啓発

⑩上記以外の食品ロス削減のための取り組み

すでに他の自治体等で実施されている類似の取り組み（項目）との重複もあるが、上記のうち①、⑦、⑨は、東京23区では独自の項目である。特に⑦、⑨は、学生委員による制度案作成の過程で、消費者や従業員といった「人」に対する啓発が重要であるという意見が多くあがったため盛り込まれた。

(3) 制度普及に向けた大学生の取り組み

制度開始の決定以降も連携は続いている。広報活動への協力を主体とし、これまでに、制度のロゴマークの開発（図）や、ロゴを活用したチラシの作成に関わった。ロゴマークは、学生委員の提案内容をもとに北区職員等と検討し、完成に至った。チラシは、北区の特徴である商店街の活気や区のロゴのモチーフにもなっている桜をイメージし、ピンクをテーマカラーに設定した。

また今後、制度の広報活動に関する連携を継続するほか、制度の効果検証への協力も予定されている。制度実施による食品ロス削減効果を定量的・定性的な視点から可視化することが期待される。

3. フードドライブの実践

(1) All-OCHA+企業連携で推進

フードドライブとは、家庭で食べる機会を失った食品を回収してフードバンクに寄付する活動である。本学では、2022年からフードドライブを開催している。活動そのものは全国で実施されている内容と同様であるが、本学ならではの特徴がいくつかある。

一つ目は、附属学校園（幼稚園・小学校・中学・高校等）と大学の全てが同一キャンパス内に位置するという立地を生かし、附属学校園と大学が参画し、「All-OCHA」でフードドライブを展開していることであ

図 訴求力を高めるフードロス制度のロゴマーク



る。大学と附属学校園が緊密に連携することで、双方にとって貴重な教育の機会となっている。

二つ目は、2022年に本学とSDGsに関する包括連携協定を締結した（株）セブン&アイ・ホールディングス（以下、セブン&アイ）と協働実施している点である。セブン&アイからは2022年の立ち上げ時にフードドライブの意義や理念、運用上の注意点等について手ほどきを受け、食品の寄付先の紹介を受けた。現在も回収Boxの貸与を受けている。セブン-イレブン店舗でも使用されている回収Boxは、本学のフードドライブを象徴するものとなっている（写真2）。

2022年度から、全学で毎年約120～200kg程度の食品が集まり、フードバンクに寄付している。日本の食品ロスの総量を考慮するとわずかな量ではあるが、フードドライブの認知度向上や、将来を担う未来世代が食品ロス削減を自分ごと化するきっかけとなっていることを実感している。

(2) 「おすそ分け」を軸に活動

活動を進めていく中で、教職員や生徒・学生から「おすそ分け」という考え方が、活動のコンセプトとして提案された。これは、不要な食品だけでなく、相手が必要なものや相手に食べて欲しいものを想像して



写真2 フードドライブの取り組みを象徴する回収Box

参加するという考え方を通して、支援や寄付に対する価値観を育むことが重要であるという考え方である。

このことは、食品ロス削減（SDGs目標12）だけでなく、貧困（同目標1）や飢餓（目標2）といった、SDGsのさまざまな目標とも関連する。以来、本活動では「おすそ分け」を共通認識として、フードドライブの運営や教育活動を展開している。

一例として、先述の附属小学校での授業交流がある。2024年度より、学生委員が附属小学校の児童と、家庭科の授業を通して交流している。この授業はフードドライブの事前学習として、活動の目的を共有して参加の姿勢を再確認することを目的としている。

そのために、活動の立ち上げの過程で学んできた「寄付する人・される人は対等である」という価値観を伝え、寄付する相手のことを考えて食品を箱詰めするワークを行っている。

授業の構成や展開は、附属小家庭科教諭からの提案を受けて大学生が考案したものであり、当日の進行も担当している。ワークでは、栄養や嗜好、箱を開けたときの楽しさや隙間のできない詰め方に配慮した意見が出され、それぞれの視点から、子どもたち同士が学び合う様子がみられ、児童・学生双方にとって貴重な学びの場となった。

4. 持続可能な連携を目指して

教育現場における食品ロス削減活動では、食品ロス削減の実績のみならず、いかに児童・生徒・学生の学びにつなげられるかが重視される。一方、企業や自治体においては、食品ロス削減実績や、連携による注目度やイメージの向上も重要であることが推察される。このような双方のニーズを満たす活動を展開することで、取り組みが継続しやすくなると考える。

活動を支援する側として、学業や就職活動で忙しく、限られた年数で卒業してしまう学生を毎年集め、取りまとめ、指導することには苦勞するが、活動を通して急速に成長する学生の姿は頼もしく、やりがいがある。本稿を通して、産官学連携の食品ロス削減活動に興味を持つ方が増えれば幸甚である。

【問い合わせ】

お茶の水女子大学SDGs推進研究所

sdgs-office@cc.ocha.ac.jp

<https://www.cf.ocha.ac.jp/sdgs/index.html>

産業廃棄物処理実務者 研修会テキスト（令和8年度）

産廃処理の基礎知識のほか、産廃を取り扱う方々の実務に必要な委託契約、マニフェスト（産業廃棄物管理票）、帳簿等の幅広い基礎知識をわかりやすく解説。

- 2,970円（税込、送料別）
- A4版・153ページ
- 令和8年4月発行

※購入希望の方は（公社）全国産業資源循環連合会ホームページからお申し込みください。

